

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	2 交流を支える地域を創出する	事業群主管所属	企画振興部スポーツ振興課
施策名	(2) 文化・スポーツによる地域活性化	課(室)長名	井上 和広
事業群名	③ 国内外から注目されるスポーツキャンプ等の拠点づくり	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

誘致活動を一元的に行うスポーツコミッション※を設置し、スポーツ医・科学分野やスポーツ関連産業との連携を図りながらキャンプ地の拠点としてのレベルを上げ、誘致を推進できる人材を育成しスポーツツーリズムの推進に積極的に取り組むことにより、本県のスポーツ振興に加え、地域の活性化やにぎわいづくりにつなげます。

- ・ラグビーワールドカップ・東京オリンピック等世界規模大会のキャンプ地誘致
- ・県外トップチームのスポーツ合宿誘致・定着への支援
- ・大規模スポーツ大会開催誘致

※スポーツコミッション：県内の関係団体が連携し、一元的な窓口として、スポーツ大会・合宿の誘致活動、相談対応、情報発信を行う組織

事業群指標	最終目標(H32)	基準値(H26)	実績(H27)	達成率	【進捗状況の分析】
キャンプ地拠点設置数 (※拠点数)	4拠点	0拠点	0拠点	—	<p>本県においては、スポーツを活用したまちづくりや地域活性化を図るため、プロや実業団・大学生のトップレベルのチームのスポーツ合宿及びキャンプ地の誘致に取り組んでいるが、実績がある宮崎県と比較しても誘致団体数約1,400件に対して本県約200件程度と非常に乏しい結果となっている。</p> <p>H27年度は、「スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業」及び「大型スポーツイベント誘致・支援事業」を通して事業を実施したが、誘致活動は、各市町単位で行っており、活動内容も市町間で温度差があったため、H28年3月に各県内自治体、観光団体、競技団体等からなる「長崎県スポーツコミッション」を設立し、H28年度からは、誘致活動を一元化し、スポーツコミッション事業として広域的で効率的な誘致活動や他県より有利な助成制度の構築等により、拠点数増加を図っていく。</p> <p>※拠点数：チームを誘致する難易度によって以下のとおりチーム種別ごとにポイントを振り分け、市町が選定する競技における県外の誘致団体の合計ポイントが100ポイント以上を「拠点」とする。 大学生チーム(1p) 社会人チーム(2p) 実業団チーム(5p) プロチーム(10p) 国内ナショナルチーム(12p) 海外チーム(ナショナルチーム除く)(20p) 海外ナショナルチーム(50p)</p>
事業群の進捗状況					

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 集客力のあるチーム・団体等の合宿経費やスポーツコンベンションの開催経費に対する助成

合宿やスポーツ大会の誘致のための地域の活動を支援し、「スポーツで人を呼ぶ」ための戦略的なまちづくりやスポーツツーリズムの推進を図る事業であり、具体的にはスポーツ合宿にかかる交通費・宿泊費等の経費やスポーツコンベンションに要する経費に対し市町が助成している場合に県費の助成を行った。

課題としては、各市町単独での誘致は、それぞれが持つ人脈やノウハウに差があったため、効果的、効率的な誘致ができず、県全体としての誘致件数増加に繋がりにくい点である。

ii) 大型スポーツイベント誘致活動

国内外の注目度や集客力が高いスポーツイベント等を誘致し、幅広い年代へスポーツの関心度を高めることで、本県のスポーツ振興を図るとともに、県外からの集客交流等により地域のにぎわいづくりを促進する事業であり、特に2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプやラグビーワールドカップ(RWC)2019のキャンプ誘致活動を行った。

課題としては、県単独の誘致活動だけでは情報量が少なく、活動範囲も制限される点である。

iii) 大型スポーツイベント誘致活動、合宿・大会の開催経費に対し助成事業等を行う長崎県スポーツコミッションの設立

国内外からのスポーツ合宿、国内トップレベルの大会や大型スポーツイベントなどの誘致により、観光と連携・協働したスポーツツーリズムを推進するため、県下一元的に誘致活動を行っていく長崎県スポーツコミッションを設立した。H28年度からは、スポーツコミッション事業により、広域的な誘致活動等を行い誘致人数の増加を図っていく。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業		
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率				
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—				
取組項目 i	スポーツ・地域にぎわいづくり推進事業	(H27 終了) H22-27	51,295	9,283	5,639	市町及び実行委員会等	誘致を行った合宿やスポーツ大会開催経費に対し助成を行う市町等を支援した。また、誘致推進のためのパンフレットやホームページの作成、ニーズ調査、シンポジウムの開催などを実施した。	活動指標	誘致アドバイザー等との意見交換会開催数(回)	6	7	116%	大会の開催や合宿の実施にあたり、経済的な支援を行ったことはその誘致の呼び水となり、経済効果、地域との交流、開催市町のイメージアップなど相乗効果が大きく図られた。また、H28年3月に官民一体となった誘致活動を行うための組織として長崎県スポーツコミッションを設立した。			
	スポーツ振興課	—	—	—	成果指標			スポーツコンベンション参加者数(万人)	20	22	110%					
取組項目 ii	大型スポーツイベント誘致・支援事業	(H27 終了) H26-27	1,868	1,868	10,473	直営	大使館・総領事館、中央競技団体、ベトナムなどを訪問し、情報収集や誘致活動を行った。また、佐賀県と連携し、オランダ、スペイン、ドイツに対し誘致活動を行った。	活動指標	各国大使館・総領事館等との接触(ヶ国)	8	8	100%			関係団体とのネットワーク構築が図れ、ベトナムの本県視察やスコットランドのキャンプ地誘致につながった。また、オランダ、ドイツ、スペインの視察団を受入れ、キーパーソンとのつながりができた。	
	スポーツ振興課	—	—	—	成果指標			キャンプ地誘致のキーパーソンとの接触(ヶ国)	2	6	300%					
取組項目 iii	スポーツコミッション事業	(H28 新規) H28-	—	—	—	長崎県スポーツコミッション	国内外からのスポーツ合宿の誘致活動、大型スポーツイベントの誘致活動、スポーツマネジメント人材育成のための講座の実施、スポーツコンベンション人材バンクの設置・運営などを行い関係団体と連携、協働したスポーツツーリズムを推進し、交流人口の拡大を図る。	活動指標	スポーツツーリズム連絡会議開催回数(回)	—	—	—	—	○		
	スポーツ振興課	75,015	37,508	18,550	成果指標			スポーツ大会・合宿誘致件数(件)	10	—	—					
										210	—	—				

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

これまで、県、市町、観光団体、競技団体等が、一部の連携はありながらも、それぞれがスポーツ大会・合宿の誘致、相談対応を行ってきた。しかし、それぞれが持つ人脈やノウハウに差があったため、効果的、効率的な誘致ができず、県全体としての誘致件数も先進県と比べ少ない状況となっており、県全体の誘致体制の確立やノウハウ等の蓄積を行う必要がある。また、誘致相手国(団体等)の要求水準を満たす施設・宿泊等環境整備、受入体制の整備を行う必要がある。

H28年度からは、県全体としての誘致体制を確立するため、一元的な窓口として、「長崎県スポーツコミッション」を設立したところであり、今後は、このスポーツコミッションを核に、積極的に誘致活動を行いながら、市町等関係団体との広域的な調整や情報共有、ノウハウの蓄積を行うことで、県全体の誘致実績の増加を図っていく必要がある。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】

問題点解決に向けた方向性	個別事務事業の見直し		見直しの方向	見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点		
<p>コミッションと市町等関係団体とのネットワークの強化、市町等関係団体間のネットワークの構築を図り、効果的な誘致活動に取り組んでいく。</p> <p>また、誘致相手国(団体等)の要求水準を満たす施設・宿泊等環境整備、受入体制の整備が求められているため、市町と連携し、長崎県スポーツコミッションを中心として、引き続き国内外のスポーツ大会やスポーツ合宿誘致活動に取り組んでいく。</p>	スポーツコミッション事業	②⑤⑥	<p>県とスポーツコミッション事務局(V・V・NAGASAKIスポーツクラブ)が密に連携して、民間企業や関係団体などのコミッション会員間の情報共有・連携を図りながら、県全体としての誘致戦略を基に官民一体となった誘致活動を行っていく。</p> <p>誘致相手国(団体等)の要求水準を満たす施設・宿泊等環境整備、受入体制の整備については、長崎県スポーツコミッションを中心として、1市町で賄えない場合は、近隣市町の協力を仰ぐなど、誘致相手国(団体等)の要求を満たせるようスポーツツーリズム連絡会議において、コミッション事務局と市町等のネットワークを強化していく。</p>	改善